



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月2日

上場会社名 株式会社エラン

上場取引所 東

コード番号 6099 URL <https://www.kkelan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 C E O (氏名) 峯崎 友宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 原 秀雄 TEL 0263-41-0760

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	13,433	16.9	1,187	12.1	1,180	10.8	800	10.1
2024年12月期第1四半期	11,486	16.5	1,059	6.7	1,065	6.8	726	4.5

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 658百万円 (△13.3%) 2024年12月期第1四半期 759百万円 (12.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	13.23	—
2024年12月期第1四半期	12.02	—

(注) 当社は、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	22,447	12,552	55.1
2024年12月期	21,605	12,501	57.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 12,372百万円 2024年12月期 12,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,100	18.6	2,160	11.9	2,170	11.4	1,390	4.9	22.94
通期	59,000	24.2	4,720	31.9	4,740	33.7	3,090	31.2	50.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名）TMC VIET NAM TRADING AND SERVICE JOINT STOCK COMPANY、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期1Q	60,600,000株	2024年12月期	60,600,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	136,812株	2024年12月期	136,912株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期1Q	60,463,162株	2024年12月期1Q	60,461,205株

（注）期末自己株式数においては、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式（2024年12月期 135,917株、2025年12月期1Q 135,817株）を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、2025年5月2日（金）にTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)	6
(追加情報)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復傾向にあります。一方で、長期化する不安定な世界情勢や為替相場の影響による資源価格やエネルギー価格の高騰による物価上昇など、下振れリスクが存在し、依然として景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、2025年4月1日現在、65歳以上人口が3,620万人、総人口の29.3%（総務省統計局 人口推計－2025年4月報－）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われます。

こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」をより普及・拡大させるために、全国29ヶ所の本支店及び営業所から、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。

これにより、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の新規契約の施設数は57施設、解約施設数は38施設となり、当第1四半期連結会計期間末のCSセット導入施設数は、前連結会計年度末より19施設増加し2,589施設となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,433,555千円（前年同期比16.9%増）、営業利益は1,187,799千円（同12.1%増）、経常利益は1,180,371千円（同10.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は800,016千円（同10.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、22,447,535千円と前連結会計年度末に比べて841,568千円の増加となりました。このうち、流動資産は16,218,804千円と前連結会計年度末と比べて653,993千円の減少となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が624,396千円、未収入金が312,483千円増加したものの、現金及び預金が1,627,893千円減少したためであります。

一方、固定資産は、6,228,730千円となり、前連結会計年度末と比べて1,495,561千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が833,604千円、のれんが809,814千円増加したためであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、9,894,921千円と前連結会計年度末に比べて790,805千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が232,819千円減少したものの、長期借入金が470,655千円、短期借入金が232,291千円、その他流動負債が190,041千円増加したためであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、12,552,613千円と前連結会計年度末に比べて50,763千円の増加となりました。

これは、円高に伴う為替換算調整勘定の減少及び株主に対する配当金の支払いによる利益剰余金の減少があったものの、TMC VIET NAM TRADING AND SERVICE JOINT STOCK COMPANYを連結範囲に含めたことによる非支配株主持分の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,849,398	5,221,505
売掛金及び契約資産	5,783,858	6,408,255
有価証券	—	116,436
商品	1,551,013	1,414,730
貯蔵品	741,594	754,079
未収入金	2,394,780	2,707,264
その他	222,423	342,860
貸倒引当金	△670,269	△746,326
流動資産合計	16,872,798	16,218,804
固定資産		
有形固定資産	575,797	1,409,402
無形固定資産		
のれん	813,938	1,623,753
その他	102,058	94,533
無形固定資産合計	915,997	1,718,286
投資その他の資産		
投資有価証券	2,558,748	2,381,317
その他	716,939	755,049
貸倒引当金	△34,313	△35,324
投資その他の資産合計	3,241,373	3,101,041
固定資産合計	4,733,168	6,228,730
資産合計	21,605,967	22,447,535
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,222,724	7,308,036
短期借入金	—	232,291
未払法人税等	630,093	397,274
賞与引当金	—	36,687
その他	1,065,782	1,255,824
流動負債合計	8,918,601	9,230,115
固定負債		
長期借入金	76,617	547,273
株式給付引当金	38,830	42,212
役員株式給付引当金	60,116	62,141
その他	9,949	13,178
固定負債合計	185,514	664,806
負債合計	9,104,116	9,894,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金	543,496	543,496
利益剰余金	11,530,900	11,543,130
自己株式	△191,477	△191,337
株主資本合計	12,456,415	12,468,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△297	△40,627
為替換算調整勘定	45,732	△56,028
その他の包括利益累計額合計	45,435	△96,656
非支配株主持分	—	180,485
純資産合計	12,501,850	12,552,613
負債純資産合計	21,605,967	22,447,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	11,486,616	13,433,555
売上原価	8,665,865	10,439,713
売上総利益	2,820,751	2,993,842
販売費及び一般管理費	1,761,556	1,806,042
営業利益	1,059,195	1,187,799
営業外収益		
受取利息	33	3,286
助成金収入	2,064	3,084
受取遅延損害金	2,441	1,684
経営指導料	1,050	1,050
消費税等免除益	4,027	—
その他	1,103	4,187
営業外収益合計	10,720	13,291
営業外費用		
支払利息	—	7,991
投資事業組合運用損	4,279	9,601
為替差損	—	3,127
営業外費用合計	4,279	20,720
経常利益	1,065,636	1,180,371
税金等調整前四半期純利益	1,065,636	1,180,371
法人税、住民税及び事業税	339,682	379,065
法人税等調整額	△856	△5,071
法人税等合計	338,826	373,994
四半期純利益	726,810	806,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	6,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	726,810	800,016

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	726,810	806,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,036	△40,330
為替換算調整勘定	—	△107,565
その他の包括利益合計	33,036	△147,896
四半期包括利益	759,846	658,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	759,846	657,924
非支配株主に係る四半期包括利益	—	556

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当該事項はありません。

（連結の範囲または持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間より、TMC VIET NAM TRADING AND SERVICE JOINT STOCK COMPANYの株式取得（子会社化）をしたため、連結の範囲に含めております。

（追加情報）

（株式給付信託（BBT）について）

（1）取引の概要

当社は、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本BBT」といいます。）を導入しております。

本BBTは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額（以下、「当社株式等」といいます。）相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末時点で138,084千円、98,217株であります。

（3）会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

（株式給付信託（J-ESOP）について）

（1）取引の概要

当社は、当社及び当社国内子会社の従業員（以下、「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の経営参画意識の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本J-ESOP」といいます。）を導入しております。

本J-ESOPは、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、従業員が受給権を取得した場合に、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて取得し、信託財産として分別管理することとなります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で53,006千円、37,700株、当第1四半期連結会計期間末時点で52,865千円、37,600株であります。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	134,679千円	336,041千円
のれんの償却額	—	35,176千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、介護医療関連事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。